

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

会社名 楽天証券株式会社

URL <https://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2024年3月21日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	110,877	16.2	105,871	16.9	28,554	64.4	28,186	66.5	17,356	87.0
2022年12月期	95,441	6.6	90,532	6.6	17,372	11.4	16,931	3.3	9,283	2.8

(注) 包括利益 2023年12月期 17,571百万円(74.6%) 2022年12月期 10,065百万円(6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	90,965 82	— —	11.5	0.8	25.8
2022年12月期	51,404 05	— —	6.8	0.6	18.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △43百万円 2022年12月期 △209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,627,425	160,139	4.4	839,312 20
2022年12月期	3,251,637	142,568	4.4	747,215 90

(参考) 自己資本 2023年12月期 160,139百万円 2022年12月期 142,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	67,442	△ 16,666	△ 32,136	340,019
2022年12月期	109,634	△ 13,297	△ 46,138	313,512

2. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社(社名)、除外 ー社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	190,799株	2022年12月期	190,799株
② 期中自己株式数	2023年12月期	ー株	2022年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	190,799株	2022年12月期	180,607株

(4) 配当金の状況

2023年12月期の期末配当予定額は現時点で未定です。

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

2023年4月～2023年12月の連結業績

連結経営成績

(単位：百万円)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月～2023年12月	86,244	19.6	82,472	20.7	22,627	66.1	22,462	66.4	13,507	80.2
2022年4月～2022年12月	72,128	9.4	68,300	9.4	13,626	36.9	13,499	29.5	7,497	37.5

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株あたり情報)	16
(重要な後発事象)	16
3. 2023年12月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内株式市場は、前年末に決定された日銀のYCC（イールド・カーブ・コントロール）修正の余波が残る中で緩やかな戻りを描くスタートとなりました。3月には欧米金融機関の経営不安で動揺する場面があったものの、米著名投資家の発言をきっかけに日本株式への再評価の機運が高まり、低PBRの改善をはじめとする国内企業の構造改革期待や、インバウンド需要が後押しする国内経済などを材料に上昇基調を取り戻し、大型連休明けには生成AIブームによるグロース株を物色する動きも加わって、日経平均株価は6月半ばに34,000円台に迫るところまで駆け上がっていきました。TOPIXも主力バリュー株を中心に買いが入り、9月にバブル後の最高値を更新しましたが、夏場以降の相場環境は、米金融政策の引き締め長期化が警戒されたほか、景気減速と不動産の債務問題を抱える中国など、外部要因の不透明感が重なって軟調気味となり、米金融政策への思惑の変化に合わせる格好で株価の振れ幅が大きい展開を繰り返しつつ、株価水準が切り下がる推移となりました。年末にかけては、米国における金融政策の利上げ終了観測とその先にある利下げ期待の高まりや、景況感のソフトランディング見通しが優勢になり、米国株市場でNYダウなどの株価指数が最高値を更新し、日本株式もその流れを受けて再び高値圏を目指す動きを見せ、期末の日経平均株価は33,464円で取引を終えました。

このような環境下、個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供をおこなっています。

主に投資初心者層に向けて、当社の親会社である楽天グループ株式会社およびその子会社等で形成する楽天グループのエコシステムも活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しており、2023年12月には証券総合口座が国内証券会社単体で最多の1,000万口座超となりました。また、NISA（一般・つみたて・ジュニア）口座数も11月に業界最多の500万口座を突破しました。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、米国株式、バイナリーオプションと幅広く、多くの個人投資家に気軽にかつ利便性高くご利用いただいています。投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払い、電子マネー「楽天キャッシュ」による積立サービスを提供しており、2023年12月末時点で投資信託残高は7.1兆円となっています。

トレーディング関連サービスについては、国内株式において10月より現物・信用いずれも取引手数料完全無料の「ゼロコース」の提供を開始し、取引手数料を気にすることなく国内株式で資産づくりを行うことができる環境を整えました。さらに、少額から取引したいニーズに応えるため、4月より1株から取引可能なかぶミニTMの提供も開始しました。

米国株式については5月より配当金の円貨受取サービスの開始、10月よりアナリストの注目銘柄ランキングや目標株価の提供開始など、より取引しやすい環境を目指してサービス拡充を行いました。

そのほか、1月に楽天CFDのスマートフォントレーディングツール「iSPEED[®]」での提供開始、6月に楽天FXの証拠金対象として米ドル追加、7月には日経225マイクロ先物、日経225オプションの取引手数料を業界最低水準に引下げなど、デリバティブ取引のサービス拡充も行いました。楽天証券はアドバイザー分野にも注力しており、IFA事業の更なる拡大のほか、オンライン上で気軽に相談をしたいニーズに応えるため、12月よりチャットやオンライン面談でアドバイザーに相談ができる「withアドバイザーTM」サービスを開始しました。

また、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）による追加出資（出資後割合49.0%）に伴う戦略的な資本業務提携の強化により、資産形成・資産運用分野におけるオンライン・リアルを合わせた新しいリテール事業モデル構築に向けた取組みを推進し、株式会社みずほフィナンシャルグループとの連携も強化しております。8月に株式会社みずほ銀行と金融商品仲介ビジネス開始に向けた契約締結を発表、10月にみずほ証券と当社を委託元とする金融商品仲介業準備会社の設立を発表しました。今後も連携強化を行うことで、より多くのお客様の資産づくりをサポートしていきます。

以上の結果、2023年12月末における楽天証券の口座数は10,200,065口座（前年期末8,647,107口座）、信用取引口座数は674,965口座（前年期末592,733口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 「iSPEED[®]」で取引可能な「楽天CFD」サービス開始（2023年1月）
- ・ 大手ネット証券初、「楽天カード」クレジット決済で、金、プラチナ、銀の積立が可能に（同年2月）

- ・ 「かぶミニ[®]（単元未満株取引）」提供開始（同年4月）
- ・ 「かぶツミ[®]（国内株式積立）」提供開始（同年6月）
- ・ 大手ネット証券初の生成AI活用チャットサービス「投資AIアシスタント（β版）」提供開始（同年7月）
- ・ 「債券マルシェ[®]」提供開始（同年7月）
- ・ みずほ銀行と金融商品仲介業に関する契約を締結（同年8月）
- ・ 国内株式手数料、完全無料の「ゼロコース」を開始（同年10月）
- ・ 投資信託の残高に応じてポイントが貯まる「投信残高ポイントプログラム」を開始（同年10月）
- ・ 「トウシルアカデミー」提供開始（同年11月）
- ・ 米ドル／円の為替手数料の無料化を開始（同年12月）
- ・ オンライン相談ができるアドバイザーサービス「withアドバイザー[™]」を開始（同年12月）
- ・ 「かぶミニ[®]（単元未満株取引）」の寄付取引の完全無料化を開始（同年12月）
- ・ 1年を通じたプログラム「資産づくりカレッジ」第2期開講（同年12月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は110,877百万円、純営業収益は105,871百万円、営業利益は28,554百万円、経常利益は28,186百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17,356百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は42,168百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に28,239百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,902百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に11,130百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売等により25,890百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は38,069百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は33,063百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は77,316百万円となりました。主な内訳は、取引関係費42,486百万円、事務費12,868百万円、減価償却費9,857百万円、人件費7,434百万円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、67,442百万円の収入となりました。これは、預り金、受入保証金等の増減による収入及び預託金等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,666百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,136百万円の支出となりました。これは、短期借入金、コールマネーの増減による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、340,019百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	3,214,373	3,585,917
現金・預金	322,366	350,356
預託金	2,003,658	2,213,849
トレーディング商品	57,058	45,715
商品有価証券等	1,941	890
デリバティブ取引	55,117	44,825
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,340	892
信用取引資産	701,812	832,951
信用取引貸付金	637,630	739,933
信用取引借証券担保金	64,181	93,018
有価証券担保貸付金	23,905	21,270
借入有価証券担保金	23,905	21,270
立替金	255	254
募集等払込金	22,202	34,505
短期差入保証金	60,167	60,825
支払差金勘定	3,550	866
短期貸付金	—	2,352
前払金	1,789	159
前払費用	743	921
未収入金	5,052	7,109
未収収益	10,619	14,031
貸倒引当金	△ 155	△ 149
固定資産	37,264	41,507
有形固定資産	1,824	1,934
建物（純額）	539	476
器具備品（純額）	1,176	1,034
リース資産（純額）	107	64
建設仮勘定	—	359
無形固定資産	30,397	32,746
のれん	4,101	3,782
顧客関連資産	432	240
ソフトウェア	23,124	24,851
ソフトウェア仮勘定	2,559	3,784
リース資産	179	88
投資その他の資産	5,042	6,825
投資有価証券	981	1,111
長期貸付金	361	281
長期差入保証金	1,262	1,075
長期前払費用	95	84
繰延税金資産	392	445
その他	3,600	5,370
貸倒引当金	△ 1,651	△ 1,542
資産合計	3,251,637	3,627,425

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	3,078,939	3,453,598
トレーディング商品	29,153	14,302
デリバティブ取引	29,153	14,302
信用取引負債	156,368	171,671
信用取引借入金	26,098	9,957
信用取引貸証券受入金	130,270	161,713
有価証券担保借入金	726,761	733,884
有価証券貸借取引受入金	726,761	733,884
預り金	1,478,510	1,794,055
受入保証金	537,450	593,736
有価証券等受入未了勘定	930	851
短期借入金	139,000	107,000
一年以内返済予定長期借入金	—	18,600
前受金	2,113	3,438
前受収益	2	0
リース債務	122	122
未払金	21	27
未払費用	7,197	7,771
未払法人税等	669	6,908
賞与引当金	441	916
役員賞与引当金	—	136
販売促進引当金	188	176
その他の流動負債	8	—
固定負債	20,330	1,775
リース債務	210	98
長期借入金	18,600	—
退職給付に係る負債	1,166	1,300
資産除去債務	353	288
役員退職慰労引当金	—	88
特別法上の準備金	9,799	11,911
金融商品取引責任準備金	9,799	11,911
負債合計	3,109,069	3,467,285
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	19,495	19,495
資本剰余金	16,511	16,511
利益剰余金	106,147	123,503
株主資本合計	142,154	159,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	425	628
退職給付に係る調整累計額	△ 12	△ 0
その他の包括利益累計額合計	413	629
純資産合計	142,568	160,139
負債・純資産合計	3,251,637	3,627,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 〕	〔 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 〕
営業収益	95,441	110,877
受入手数料	40,174	42,168
委託手数料	29,769	28,239
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	427	895
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,209	1,902
その他の受入手数料	8,767	11,130
トレーディング損益	22,237	25,890
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	28,032	38,069
その他の営業収益	4,996	4,749
金融費用	4,909	5,006
純営業収益	90,532	105,871
販売費・一般管理費	73,159	77,316
取引関係費	39,545	42,486
人件費	6,698	7,434
不動産関係費	2,249	2,195
事務費	13,735	12,868
減価償却費	9,065	9,857
租税公課	1,311	1,578
のれん償却額	576	592
貸倒引当金繰入額	△ 260	28
その他	238	275
営業利益	17,372	28,554
営業外収益	263	43
営業外費用	704	410
経常利益	16,931	28,186
特別利益	—	313
特別損失	2,395	2,414
税金等調整前当期純利益	14,536	26,086
法人税、住民税及び事業税	5,245	8,740
法人税等調整額	7	△ 10
法人税等合計	5,252	8,730
当期純利益	9,283	17,356
親会社株主に帰属する当期純利益	9,283	17,356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年1月1日) 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日) 至 2023年12月31日)
当期純利益	9,283	17,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 0	0
為替換算調整勘定	607	232
退職給付に係る調整額	92	12
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△ 29
その他の包括利益合計	781	215
包括利益	10,065	17,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,065	17,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	17,495	14,511	100,481	132,488
当期変動額				
新株の発行	2,000	2,000		4,000
剰余金の配当			△ 3,617	△ 3,617
当期純利益			9,283	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,000	2,000	5,666	9,666
当期末残高	19,495	16,511	106,147	142,154

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 負債	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120
当期変動額					
新株の発行					4,000
剰余金の配当					△ 3,617
当期純利益				-	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△ 0	689	92	781	781
当期変動額合計	△ 0	689	92	781	10,447
当期末残高	1	425	△ 12	413	142,568

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,495	16,511	106,147	142,154
当期変動額				
当期純利益			17,356	17,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			17,356	17,356
当期末残高	19,495	16,511	123,503	159,510

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 負債	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	425	△ 12	413	142,568
当期変動額					
当期純利益				-	17,356
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	0	202	12	215	215
当期変動額合計	0	202	12	215	17,571
当期末残高	2	628	△ 0	629	160,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	14,536	26,086
	減価償却費	9,065	10,247
	のれん償却額	576	592
	貸倒引当金の増減額	△ 354	△ 116
	販売促進引当金の増減額	△ 73	△ 11
	金融商品取引責任準備金の増減額	2,320	2,111
	受取利息及び受取配当金	△ 917	△ 2,749
	支払利息	556	453
	関係会社株式売却益	—	△ 313
	投資有価証券評価損	—	115
	固定資産除却損	61	186
	預託金の増減額	△ 257,888	△ 209,939
	金銭の信託の増減額	1,000	—
	トレーディング商品の増減額	△ 9,295	△ 3,477
	約定見返勘定の増減額	297	448
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 12,514	△ 115,836
	短期差入保証金の増減額	△ 14,503	△ 751
	支払差金勘定の増減額	△ 2,084	2,683
	預り金の増減額	117,377	315,532
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金金の増減額	239,326	9,758
	受入保証金の増減額	55,526	56,398
	募集等払込金の増減額	△ 1,405	△ 12,302
	為替差損益 (△は益)	△ 22,086	△ 7,691
	その他	△ 355	△ 2,342
	小 計	119,168	69,080
	利息及び配当金の受取額	623	1,694
	利息の支払額	△ 602	△ 452
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 9,553	△ 2,880
	営業活動によるキャッシュ・フロー	109,634	67,442
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	2,273	△ 1,516
	有形固定資産の取得による支出	△ 566	△ 631
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,284	△ 12,097
	投資有価証券の取得による支出	△ 3,767	△ 300
	投資有価証券の売却等による収入	0	269
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 123
	貸付金の回収による収入	47	86
	その他	—	△ 2,352
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,297	△ 16,666
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	18,000	△ 17,000
	コールマネーの増減額	△ 68,000	△ 15,000
	リース債務の返済による支出	△ 138	△ 136
	新株の発行による収入	4,000	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,138	△ 32,136
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	21,125	7,866
V	現金及び現金同等物の増減額	71,324	26,506
VI	現金及び現金同等物の期首残高	242,187	313,512
VII	現金及び現金同等物の当期末残高	313,512	340,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

器具・備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
4,554 百万円	3,935 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	関係会社株式売却益	—	313 百万円
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入額	2,320 百万円	2,111 百万円
	固定資産除却損	61 百万円	186 百万円
	投資有価証券評価損	—	115 百万円
	その他特別損失	12 百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1 百万円	1 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1 百万円	1 百万円
税効果額	0 百万円	△0 百万円
その他有価証券評価差額金	△0 百万円	0 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	607 百万円	311 百万円
組替調整額	—	△78 百万円
税効果調整前	607 百万円	232 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	607 百万円	232 百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	97 百万円	1 百万円
組替調整額	35 百万円	16 百万円
税効果調整前	133 百万円	17 百万円
税効果額	△40 百万円	△5 百万円
退職給付に係る調整額	92 百万円	12 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	82 百万円	△29 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	82 百万円	△29 百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	82 百万円	△29 百万円
その他の包括利益合計	781 百万円	215 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	170,799	20,000	—	190,799
合計	170,799	20,000	—	190,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2021年12月31日	—	—

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 取締役会	普通株式	有価証券	3,617	18,961	—	2022年10月3日

(注) 当社が保有する楽天ウォレット株式会社の普通株式180千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2022年12月31日	—

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数 普通株式	190,799	—	—	190,799
合計	190,799	—	—	190,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2022年12月31日	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月21日 定時株主総会	普通株式	(注)	(注)	2023年12月31日	(注)	(注)

(注) 2023年12月期の配当金の総額 (百万円)、1株当たり配当額 (円)、効力発生日及び配当の原資は現時点で未定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	322,366 百万円	350,356 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 8,142 百万円	△ 9,799 百万円
拘束性預金	△ 712 百万円	△ 537 百万円
現金及び現金同等物	313,512 百万円	340,019 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
1株当たり純資産額	747,215.90 円	839,312.20 円
1株当たり当期純利益	51,404.05 円	90,965.82 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
当期純利益 (百万円)	9,283	17,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,283	17,356
期中平均株式数 (株)	180,607	190,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2023年12月期業績資料

(1) 株券売買高（楽天証券株式会社）

（単位：百万株・百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合 計	75,234	118,937,364	98,333	146,825,391
（ 自 己 ）	（ 9 ）	（ 18,626 ）	（ 76 ）	（ 278,564 ）
（ 委 託 ）	（ 75,225 ）	（ 118,918,737 ）	（ 98,257 ）	（ 146,546,826 ）
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	99.9	99.8
東 証 シ ョ ー (%)	7.0	5.1	7.6	5.3
1株当たり委託手数料	0円32銭		0円24銭	

(2) 自己資本規制比率（楽天証券株式会社）

（単位：百万円）

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	105,771	121,409
リスク相当額 (B)	32,880	36,211
市場リスク相当額	300	150
取引先リスク相当額	18,167	22,093
基礎的リスク相当額	14,412	13,967
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	321.6 %	335.2 %

(3) 預り資産（楽天証券株式会社）

（単位：百万円）

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	6,216,981	8,314,374
受 益 証 券	5,388,610	8,617,519
そ の 他	2,439,122	3,059,696
合 計	14,044,714	19,991,590

(4) 役職員数の状況（楽天証券株式会社）

（単位：人）

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	9	11
従 業 員	594	645